



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 積水工機製作所  
 コード番号 6487 URL <http://www.sekisuikouki.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢澤 征一  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)湯川 浩次 TEL 072-858-1121  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,548	△6.8	△475	—	△442	—	△583	—
22年3月期	5,953	△38.9	△145	—	△114	—	△125	—

(注) 包括利益 23年3月期 △586百万円(—%) 22年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△62.84	—	△16.5	△5.6	△8.6
22年3月期	△13.54	—	△3.2	△1.3	△2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,791	3,242	41.6	349.52
22年3月期	8,047	3,829	47.6	412.70

(参考) 自己資本 23年3月期 3,242百万円 22年3月期 3,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	435	△3	△570	855
22年3月期	609	△324	170	994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	53.9	55	—	45	—	25	—	2.69
通期	6,900	24.4	120	—	100	—	55	—	5.93

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、【添付資料】15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	9,350,000株	22年3月期	9,350,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期	72,677株	22年3月期	71,899株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	9,277,766株	22年3月期	9,278,578株
--------	------------	--------	------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】20ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,757	△10.5	△485	—	△441	—	△571	—
22年3月期	4,200	△41.7	△287	—	△245	—	△202	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△61.61	—
22年3月期	△21.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	6,269		2,863		45.7	308.66		
22年3月期	7,285		3,438		47.2	370.61		

(参考) 自己資本

23年3月期 2,863百万円

22年3月期 3,438百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	26
6. その他 .....	26
(1) 受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の変動 .....	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループの主力の金型部門の状況につきましては、国内自動車メーカー各社の新車販売台数は小型車やエコカーを中心に国内、輸出ともに増加し、第3四半期以降の新車開発は回復の兆しが見えてまいりました。金型の販売価格は底這い状態にあるものの、受注は前年を上回ることができました。しかしながら、売上高は販売価格の下落や開発計画の延期、中止が発生したことなどにより、前年を下回る厳しい結果となりました。このような厳しい環境が続く中で、当社は顧客から支持され続ける企業を目指し、セキスイブランド戦略、高付加価値戦略、国際化戦略、製品保証資質育成戦略の4つの戦略を軸に、競合他社との提供価値の差別化を進めてまいりました。また、新たにメキシコ、中国、ポルトガル、台湾、フランス、韓国、英国にメンテナンス拠点を設置し、グローバルネットワークは18ヶ国30拠点に拡大してまいりました。生産面では、STPS（セキスイトッププロダクションシステム）活動を進化させ、購買価格の低減、低コスト金型構造の設計、設備稼働率の向上、異常作業やロスの排除に努めてまいりました。また、引き続き徹底した経費の削減と国の助成金の活用にも努めてまいりました。しかしながら、当期の売上高は37億5千7百万円(前期比10.5%減)となり、営業損失は4億9千3百万円(前期は2億8千7百万円の損失)となりました。

産業機器部門の状況につきましては、第2四半期以降は主要顧客からの研究・開発設備投資の引合いが堅調に推移し、受注は前年を上回ることができました。しかしながら、小型押出機を中心に販売価格が低下し、受注競争は厳しさを増しています。このような状況の中、押出機業界トップ3を目指し、光学用フィルム成形技術の向上、電池用シート成形技術の向上に加え、カーボンナノチューブコンポジットの開発など成長市場に向けた製品づくりを実施してまいりました。その結果、当期の売上高は、17億9千万円(前期比2.1%増)となりましたが、営業利益は1千7百万円(前期比87.6%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は55億4千8百万円(前期比6.8%減)となり、営業損失は4億7千5百万円(前期は1億4千5百万円の損失)、経常損失は4億4千2百万円(前期は1億1千4百万円の損失)、当期純損失は固定資産売却損と法人税等調整額等を含め、5億8千3百万円(前期は1億2千5百万円の損失)となりました。

#### ②次期の見通し

当社の主要顧客の新製品開発・設備投資案件の引合いは、年度末に発生した東日本大震災の影響が懸念されるものの、緩やかな回復に向かうと予測しています。経営方針の会社の対処すべき課題で述べました諸施策の展開により、平成24年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高69億円、営業利益1億2千万円、経常利益1億円、当期純利益5千5百万円を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、7,791百万円となりました。主な内訳は流動資産が棚卸資産の増加などにより189百万円増加しましたが、有形固定資産が結城工場の土地の一部売却などで393百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加し、4,549百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金が増加したことなどにより481百万円増加し、固定負債は長期借入金の減少な

どにより150百万円の減少となりました。

この結果純資産は前連結会計年度末に比べて586百万円減少し、3,242百万円となりました。主として利益剰余金が583百万円減少したことによります。自己資本比率は41.6%(前年47.6%)となりました

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ139百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は855百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により得られた資金は435百万円(前期比174百万円収入減)となりました。主たる資金増加の内訳は減価償却費367百万円及び仕入債務の増加額726百万円等であり、主たる減少の内訳は税金等調整前当期純損失521百万円、棚卸資産の増加額214百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動に使用した資金は3百万円(前期比320百万円支出減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入206百万円、有形固定資産の取得による支出が180百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により支出した資金は570百万円(前期比740百万円支出増)となりました。主たる支出の内訳は短期借入金の返済200百万円及び長期借入金の返済353百万円等です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	41.1%	44.2%	47.6%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	17.7%	19.5%	17.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2年	2.5年	3.8年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0倍	31.9倍	26.3倍	19.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の安定化と向上に努めることを基本方針としていますが、当期の経営成績は、当社単独の当期純損失は571百万円（前期は202百万円の損失）、連結ベースの当期純損失は583百万円（前期は125百万円の損失）となりました。

当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、次期の見通しに記載の売上、利益計画を達成し、復配を目指して努力してまいります。

2. 企業集団の状況

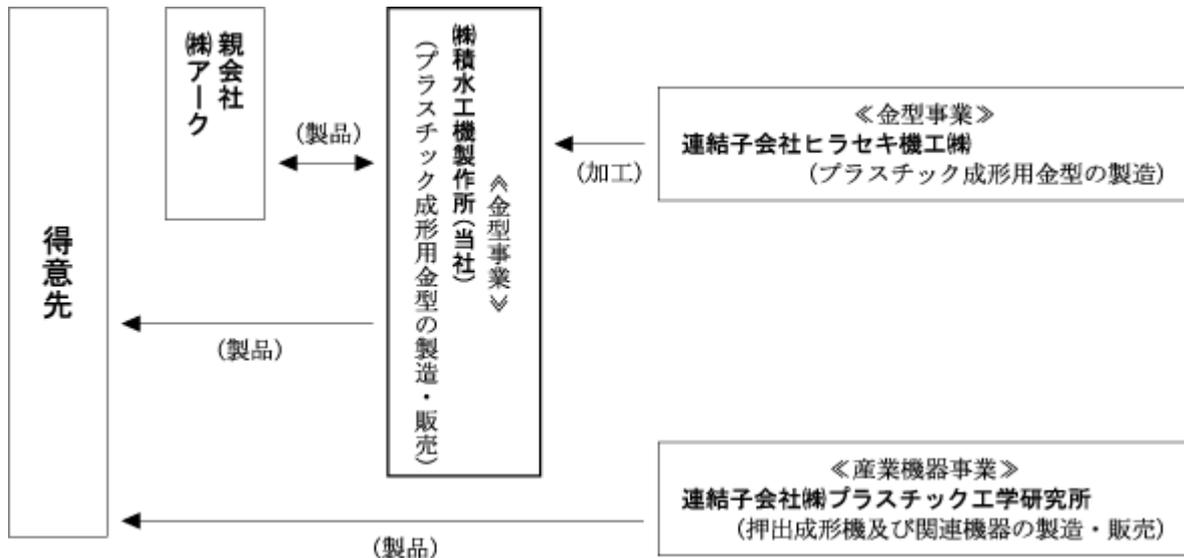
当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社の親会社は、株式会社アークです。アークグループは新製品開発の企画・デザインから設計・試作、金型・成形までのフルラインネットワークをグローバルに展開しています。

なお、アークは平成23年3月31日付けで、株式会社企業再生支援機構に事業再生計画に対する支援の申し込みを行い、同日、機構から支援決定の通知を受けました。平成23年8月下旬には、機構がアークの親会社になる見込です。この場合、機構が当社株式の59.0%を間接所有することとなり、新たに当社の親会社になる見込です。

当社は機構に対して支援の申し込みを行っておらず、本件による当社の業績に与える影響はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」「共生」「挑戦」を経営理念とし、お客様から真のパートナーとして「信頼される企業」を目指しています。

上記理念に基づき、当社グループは金型及び産業機器メーカーとして、絶えず新技術の開発と新分野への挑戦を続け、企業の発展と企業体質の強化に努めることにより、株主・顧客・従業員・地域社会からの期待と信頼に応え、企業の社会的責任を果たすことを基本方針として事業展開を行っています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、2009年度を初年度とする新中期経営計画「ヴィクトリー10計画」を策定し、金型事業と産業機器事業を軸に、これからの国際競争時代にオンリーワン企業として「顧客に選ばれる」強い企業へ進化すべく、取り組んでまいりました。しかしながら、金型業界を取り巻く環境は厳しく、2010年度目標の達成は困難な状況となりました。2011年度は現況をブレイクスルーする強い意志で、業界淘汰の中から抜けだし、10年後も顧客から支持され続ける企業としての基盤を築いてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が懸念されるものの、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発計画は、緩やかな回復に向かうと予測しています。また、産業機器市場につきましても、価格競争は厳しさを増していますが、押出機関連の設備投資需要は増加傾向にあります。

このような状況の中で、金型部門におきましては、引き続き4つの戦略を軸としたバリュープロポジション（価値提案）構築を推進するとともに、次世代工法の開発により顧客ロイヤルティの向上を追求してまいります。また、これまで整備してきたグローバルネットワークをさらに発展させ、海外調達も視野に入れた新たなビジネスモデルを構築してまいります。当社が独自で開発したバルブゲートシステムについては、高付加価値バルブの開発など商品のラインアップ強化による販路拡大に努めてまいります。生産面では、STPS活動を再構築し、東西両工場の融合と最適化により徹底したコストダウンを目指してまいります。

産業機器部門におきましては、引き続き押出機業界トップ3を目指して、重要顧客へのソリューション営業への転換を図るとともに、光学用フィルム、電池用シートの成形技術に加え、炭素繊維紡糸成形技術やバイオプラスチックの開発など成長市場への技術開発を推進してまいります。また、テストラボの高機能化と製品保証力の強化による、顧客満足度の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994,870	855,841
受取手形及び売掛金	2,241,079	2,323,682
仕掛品	※1 429,539	※1 649,220
原材料及び貯蔵品	39,230	34,306
繰延税金資産	67,027	94,449
その他	59,407	64,449
貸倒引当金	△4,500	△5,500
流動資産合計	3,826,654	4,016,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 933,638	※3 864,563
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,060,372	※3 1,023,734
土地	※3 1,883,795	※3 1,631,098
建設仮勘定	65,140	42,148
その他（純額）	39,893	27,464
有形固定資産合計	※2 3,982,840	※2 3,589,009
無形固定資産		
ソフトウェア	47,817	57,890
その他	6,020	5,923
無形固定資産合計	53,837	63,814
投資その他の資産		
繰延税金資産	93,239	13,629
その他	113,383	130,004
貸倒引当金	△22,911	△21,214
投資その他の資産合計	183,712	122,419
固定資産合計	4,220,389	3,775,243
資産合計	8,047,043	7,791,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,561	2,127,571
短期借入金	※3 1,753,320	※3 1,488,360
未払法人税等	11,630	11,292
賞与引当金	87,300	81,500
災害損失引当金	—	14,000
設備関係支払手形	8,676	16,612
設備関係未払金	164,054	16,485
その他	151,140	303,859
流動負債合計	3,577,683	4,059,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3 588,360	※3 300,000
長期未払金	45,335	45,335
リース債務	—	137,490
退職給付引当金	6,597	6,542
<b>固定負債合計</b>	<b>640,292</b>	<b>489,368</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,217,975</b>	<b>4,549,049</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	1,394,989	811,985
自己株式	△17,100	△17,223
<b>株主資本合計</b>	<b>3,822,040</b>	<b>3,238,913</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,027	3,730
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>7,027</b>	<b>3,730</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,829,067</b>	<b>3,242,643</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,047,043</b>	<b>7,791,693</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,953,667	5,548,048
売上原価	※1 5,379,069	※1 5,371,115
売上総利益	574,598	176,933
販売費及び一般管理費	※2, ※3 719,783	※2, ※3 652,347
営業損失(△)	△145,185	△475,414
営業外収益		
受取利息	588	1,187
受取配当金	689	540
仕入割引	2,307	2,543
補助金収入	10,559	—
助成金収入	40,700	48,774
その他	360	3,647
営業外収益合計	55,204	56,693
営業外費用		
支払利息	23,751	22,857
売上割引	405	289
その他	389	369
営業外費用合計	24,546	23,516
経常損失(△)	△114,528	△442,237
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,696
特別利益合計	—	1,696
特別損失		
固定資産除売却損	※4 2,894	※4 46,435
投資有価証券評価損	1,500	15,404
災害による損失	—	14,000
投資調査費用	7,500	—
退職特別加算金	—	5,563
特別損失合計	11,895	81,403
税金等調整前当期純損失(△)	△126,423	△521,943
法人税、住民税及び事業税	52,927	6,609
法人税等調整額	△53,741	54,451
法人税等合計	△813	61,060
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△583,004
当期純損失(△)	△125,610	△583,004

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△583,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,296
その他の包括利益合計	—	△3,296
包括利益	—	△586,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△586,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,553,078	1,394,989
当期変動額		
剰余金の配当	△32,478	—
当期純損失(△)	△125,610	△583,004
当期変動額合計	△158,088	△583,004
当期末残高	1,394,989	811,985
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△16,809	△17,100
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△123
当期変動額合計	△290	△123
当期末残高	△17,100	△17,223
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,980,420	3,822,040
当期変動額		
剰余金の配当	△32,478	—
当期純損失(△)	△125,610	△583,004
自己株式の取得	△290	△123
当期変動額合計	△158,379	△583,127
当期末残高	3,822,040	3,238,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,200	7,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,826	△3,296
当期変動額合計	3,826	△3,296
当期末残高	7,027	3,730
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,200	7,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,826	△3,296
当期変動額合計	3,826	△3,296
当期末残高	7,027	3,730
純資産合計		
前期末残高	3,983,620	3,829,067
当期変動額		
剰余金の配当	△32,478	—
当期純損失（△）	△125,610	△583,004
自己株式の取得	△290	△123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,826	△3,296
当期変動額合計	△154,552	△586,423
当期末残高	3,829,067	3,242,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△126,423	△521,943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,411	△696
減価償却費	351,839	367,841
受取利息及び受取配当金	△1,277	△1,727
支払利息	23,751	22,857
補助金収入	△10,559	—
助成金収入	△40,700	△48,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	15,404
固定資産除売却損益 (△は益)	—	46,435
売上債権の増減額 (△は増加)	1,257,076	△82,603
前受金の増減額 (△は減少)	△28,256	121,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271,693	△214,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△769,551	726,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,699	△13,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,400	△5,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,156	△55
その他	△17,046	△27,677
小計	822,202	382,320
利息及び配当金の受取額	1,459	1,725
利息の支払額	△23,194	△22,566
補助金の受取額	10,559	—
助成金の受取額	14,394	73,039
法人税等の支払額	△215,474	△4,393
法人税等の還付額	—	5,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,946	435,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△317,939	△180,732
有形固定資産の売却による収入	—	206,932
その他	△6,414	△30,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,354	△3,989
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△397,070	△353,320
リース債務の返済による支出	—	△16,604
自己株式の取得による支出	△290	△123
配当金の支払額	△32,579	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,060	△570,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,652	△139,029
現金及び現金同等物の期首残高	539,218	994,870
現金及び現金同等物の期末残高	994,870	855,841

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)         時価のないもの…移動平均法に基づく原価法 b たな卸資産     原材料・貯蔵品     ……移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)     仕掛品     ……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く)     建物(建物附属設備を除く)     ……定額法     上記以外の有形固定資産     ……定率法 b 無形固定資産(リース資産を除く)     ……定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 c リース資産     所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産     リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。     なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの…同左         時価のないもの…同左 b たな卸資産     原材料・貯蔵品 ……同左     仕掛品 ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く)     建物(建物附属設備を除く)     同左     上記以外の有形固定資産     同左 b 無形固定資産(リース資産を除く)     同左 c リース資産     所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産     同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>b 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。</p> <p>c 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。</p> <p>d _____</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 工事損失引当金 同左</p> <p>d 災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しています。</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 …工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) その他の工事 …工事完成基準</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>_____</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53,455千円であります。	——
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	——
——	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しています。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金26,100千円を相殺表示しています。	※1	損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金80,400千円を相殺表示しています。
※2	有形固定資産の減価償却累計額 6,589,276千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 6,928,325千円
※3	担保に供している資産 工場財団組成物件 建物及び構築物 133,280千円 機械装置及び運搬具 24,407 土地 1,112,014 計 1,269,702 上記に対応する借入金の額 短期借入金 580,000千円 長期借入金 120,000 計 700,000	※3	担保に供している資産 工場財団組成物件 建物及び構築物 120,326千円 機械装置及び運搬具 12,203 土地 1,112,014 計 1,244,544 上記に対応する借入金の額 短期借入金 460,000千円 長期借入金 60,000 計 520,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 26,100千円	※1	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 72,000千円
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 242,168千円 賞与引当金繰入額 18,380 退職給付費用 9,046 減価償却費 41,494 研究開発費 83,368 貸倒引当金繰入額 27,411	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 229,430千円 賞与引当金繰入額 17,674 退職給付費用 11,076 減価償却費 36,263 研究開発費 81,250
※3	一般管理費に含まれる研究開発費は83,368千円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていません。	※3	一般管理費に含まれる研究開発費は81,250千円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていません。
※4	固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 2,479千円 備品撤去費用等 415 計 2,894	※4	固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。 土地 38,543千円 土地売却関連費用 7,638 その他 253 計 46,435

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△121,783千円
計	△121,783

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,826千円
計	3,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,399	1,500	—	71,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,478	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,899	778	—	72,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 994,870 千円	現金及び預金勘定 855,841 千円
現金及び現金同等物 994,870	現金及び現金同等物 855,841

## (セグメント情報)

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,200,603	1,753,063	5,953,667	—	5,953,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,200,603	1,753,063	5,953,667	—	5,953,667
セグメント利益	△287,749	142,563	△145,185	—	△145,185
セグメント資産	5,644,459	1,296,095	6,940,555	1,106,488	8,047,043
その他の項目					
減価償却費	295,650	55,221	350,871	—	350,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	380,447	24,912	405,359	—	405,359

(注) 前連結会計年度についても、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しています。  
 なお、この適用による影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,757,609	1,790,439	5,548,048	—	5,548,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,757,609	1,790,439	5,548,048	—	5,548,048
セグメント利益	△493,114	17,700	△475,414	—	△475,414
セグメント資産	5,072,489	2,064,592	7,137,082	654,611	7,791,693
その他の項目					
減価償却費	323,626	43,287	366,914	—	366,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,542	50,887	236,429	—	236,429

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	412円70銭	349円52銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円54銭	△62円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,829,067	3,242,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,829,067	3,242,643
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	71,899	72,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,278,101	9,277,323

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△125,610	△583,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△125,610	△583,004
普通株式の期中平均株式数(株)	9,278,578	9,277,766

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930,355	540,070
受取手形	363,281	476,066
売掛金	1,301,228	883,574
仕掛品	395,553	500,960
前払費用	22,283	29,830
繰延税金資産	49,446	73,338
未収入金	47,803	26,231
その他	2,877	3,372
流動資産合計	3,112,829	2,533,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,533,435	2,532,845
減価償却累計額	△1,634,535	△1,697,960
建物(純額)	898,900	834,885
構築物	251,239	247,947
減価償却累計額	△219,659	△220,943
構築物(純額)	31,579	27,003
機械及び装置	5,107,646	5,325,994
減価償却累計額	△4,174,656	△4,397,802
機械及び装置(純額)	932,989	928,191
車両運搬具	36,327	37,127
減価償却累計額	△34,862	△35,797
車両運搬具(純額)	1,465	1,330
工具、器具及び備品	199,038	198,933
減価償却累計額	△162,805	△174,112
工具、器具及び備品(純額)	36,232	24,820
土地	1,883,795	1,631,098
建設仮勘定	62,818	—
有形固定資産合計	3,847,781	3,447,329
無形固定資産		
ソフトウェア	43,574	53,160
施設利用権	4,937	4,840
無形固定資産合計	48,511	58,001
投資その他の資産		
投資有価証券	33,358	27,394
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	—	60,718
繰延税金資産	93,128	13,608
その他	25,424	4,167
投資その他の資産合計	276,409	230,386
固定資産合計	4,172,701	3,735,717
資産合計	7,285,530	6,269,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	670,464	728,476
買掛金	409,691	410,713
短期借入金	1,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	353,320	288,360
未払金	28,470	31,014
未払費用	63,685	61,053
未払法人税等	10,119	10,658
未払消費税等	564	24,125
前受金	4,582	29,444
預り金	31,699	29,818
賞与引当金	70,000	65,000
災害損失引当金	—	14,000
設備関係支払手形	8,676	—
設備関係未払金	162,002	—
その他	—	30,114
流動負債合計	3,213,278	2,922,780
固定負債		
長期借入金	588,360	300,000
長期末払金	45,335	45,335
リース債務	—	137,490
固定負債合計	633,695	482,825
負債合計	3,846,973	3,405,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	900,000
繰越利益剰余金	△95,520	△467,103
利益剰余金合計	1,004,479	432,896
自己株式	△17,100	△17,223
株主資本合計	3,431,530	2,859,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,027	3,730
評価・換算差額等合計	7,027	3,730
純資産合計	3,438,557	2,863,554
負債純資産合計	7,285,530	6,269,160

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,200,603	3,757,839
売上原価		
当期製品製造原価	4,056,865	3,837,278
売上原価合計	4,056,865	3,837,278
売上総利益又は売上総損失(△)	143,738	△79,439
販売費及び一般管理費	431,628	405,928
営業損失(△)	△287,890	△485,367
営業外収益		
受取利息	6,749	1,986
仕入割引	1,419	1,208
受取賃貸料	19,200	22,228
助成金収入	38,522	41,624
雑収入	1,049	465
営業外収益合計	66,940	67,514
営業外費用		
支払利息	23,751	22,857
雑損失	739	520
営業外費用合計	24,491	23,377
経常損失(△)	△245,441	△441,230
特別損失		
固定資産除売却損	2,894	46,194
投資有価証券評価損	1,500	404
投資調査費用	7,500	—
災害による損失	—	14,000
退職特別加算金	—	5,563
特別損失合計	11,895	66,162
税引前当期純損失(△)	△257,337	△507,392
法人税、住民税及び事業税	4,800	6,300
法人税等調整額	△59,409	57,891
法人税等合計	△54,609	64,191
当期純損失(△)	△202,728	△571,583

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613,000	1,613,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	480,862	480,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,862	480,862
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	350,289	350,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,289	350,289
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	831,151	831,151
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	900,000	1,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	△200,000
当期変動額合計	200,000	△200,000
当期末残高	1,100,000	900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	339,686	△95,520
当期変動額		
剰余金の配当	△32,478	—
別途積立金の積立	△200,000	200,000
当期純損失(△)	△202,728	△571,583
当期変動額合計	△435,206	△371,583
当期末残高	△95,520	△467,103
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,239,686	1,004,479
当期変動額		
剰余金の配当	△32,478	—
別途積立金の積立	—	—
当期純損失(△)	△202,728	△571,583
当期変動額合計	△235,206	△571,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,004,479	432,896
自己株式		
前期末残高	△16,809	△17,100
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△123
当期変動額合計	△290	△123
当期末残高	△17,100	△17,223
株主資本合計		
前期末残高	3,667,027	3,431,530
当期変動額		
剰余金の配当	△32,478	—
当期純損失(△)	△202,728	△571,583
自己株式の取得	△290	△123
当期変動額合計	△235,497	△571,706
当期末残高	3,431,530	2,859,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,200	7,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	△3,296
当期変動額合計	3,826	△3,296
当期末残高	7,027	3,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,200	7,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	△3,296
当期変動額合計	3,826	△3,296
当期末残高	7,027	3,730
純資産合計		
前期末残高	3,670,228	3,438,557
当期変動額		
剰余金の配当	△32,478	—
当期純損失(△)	△202,728	△571,583
自己株式の取得	△290	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	△3,296
当期変動額合計	△231,670	△575,003
当期末残高	3,438,557	2,863,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,208,954	9.7	1,468,143	44.4
産業機器	2,027,504	69.2	1,015,447	68.7
合計	6,236,459	23.8	2,483,590	53.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	3,757,609	△10.5
産業機器	1,790,439	2.1
合計	5,548,048	△6.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

① 新任監査役候補(平成23年6月24日付)

監査役 榊原 信行(現 積水リース株式会社常勤監査役)

(注) 榊原 信行氏は、社外監査役候補者です。

② 退任予定取締役(平成23年6月24日付)

取締役 設楽 政夫

③ 退任予定監査役(平成23年6月24日付)

監査役 竺長 正